参考資料第3-1号

前回審議会の確認事項

基本方針	意見		対応
1	「区民・事業者への情報発信」の一環として７月に開設された区役所の外国人相談窓口の機能を活用してほしい。		基本方針１「リデュース・リユースを推進する」２「区民・事業者への啓発・情報発信」の中で反映していく。
	次世代を担う子どもたちに環境教育を行ってほしい。		基本方針１「リデュース・リユースを推進する」２「区民・事業者への啓発・情報発信」の中で反映していく。
	フリーマーケットの促進とともに、アプリ上で行われている物を交換するシステム等一歩進めた取り組みを考えていただきたい。		自治体の中に、企業と連携して、個人が物品を売買できるアプリの利用を促したり、自治体が回収した粗大ごみや、不要になった物品をアプリで出品する取組事例があるので、その他事例なども研究しながら検討していく。
	資源回収においてもリデュース・リユースを促進してくれる仕組みを持っているベンチャーの事業者がたくさんあるので、うまく連携してほしい。		
	食ロス	食品ロス削減推進計画の新指標について、過去のデータを遡ってその指標が有効か否か検討すること。	資料第3-2号
		食品ロス削減推進計画についての国の削減目標に対する進捗状況を測るうえでのバックデータの取り方がわからない。同じようなやり方が区でできないか疑問も残る。	
		「TABETE」について、食品をどのぐらい無駄にすることがなかったか、それに伴うCO2の削減量を推計し、効果が数字で表れるというのが一つの売りであったはず。	
		フードドライブは食べ物を集めて終わりではなくて、フードドライブに協力した区民や団体にとっては、集めた数字だけ見せられても不十分だと思うので、集めた食品がどのように活用されたかまで示してほしい。	
		厨芥率について事業系は含んでいないとのことだが、小規模な事業者だと一緒に清掃工場に入ってきているはずなので指標として過去のものを調べることはできないか。	区では毎年行っている豊島区廃棄物排出実態調査で厨芥率を把握している。当該調査では「集積所」と「池袋駅周辺繁華街地区の集積所」を分けて調査を実施しているが「池袋駅周辺繁華街地区の集積所」の中の「事業系ごみ」を抽出した厨芥率のデータがある。 次回、ごみ量推計を提示予定。
2	資料第2-2号　図１基本方針2の「区民の活動支援と連携の推進」に「町会、PTA、NPO法人等々の取り組みを支援するとともに」という言葉があるが、「支援」という言葉が消極的に感じられる。		「区にできること」と「区にできないこと」を切り分けた時に、区が直接できないけれど促進していきたい活動についてこの項目で「支援」という言葉を用いて言及している。
	集団回収の協力金が、町会の活動にとってはウエイトが大きく、集団回収の品目にダンボールも加えてほしい。		基本方針２「質の高いリサイクルを実現する」３「区民・民間事業者との連携・協働」の中で、集団回収の報奨金支給対象品目の拡充を検討していく旨を盛り込む。
	資料第2-2号図2の基本方針2「更なる資源化の促進」の文章について、目的は、更なる資源化の促進なので、現状資源化している項目の資源化率が上がることでも達成できる。手法について新たな回収品目の発掘や、新たなリサイクル手法の検討に限定しないでほしい。		基本方針２「質の高いリサイクルを実現する」１「プラスチック資源回収推進及び更なる資源化の促進」については、新たなリサイクル手法に限らず、現状資源化している項目についてもさらに資源化率が上がるように検討していくことを盛り込む。
	廃食油の回収について、回収場所や頻度を増やしたり、回収時間を長くしてほしい。小型家電等も同じように手法を広げることを明記していただきたい。		基本方針２「質の高いリサイクルを実現する」１「プラスチック資源回収推進及び更なる資源化の促進」の中で拠点回収している品目について持ち込みの利便性を高めていくことを盛り込んでいく。
3	他区を参考に充電式電池を拠点回収でなく集積所で回収できないか検討してほしい。		資料第3-3号
	基本方針3「処理困難物の適性排出」の中に、「リチウムイオン電池の回収」についての検討を明記してほしい。		基本方針3「安定的で適正なごみ処理を推進する」２「処理困難物の適性排出（有害物質等の適正処理）」の中に「二次電池」等について明記していく。
	資料第2-2号　図２基本方針2「質の高いリサイクルを実現する」「区民・民間事業者との連携・協働」の項目の記述が、図１「高齢化により家からの運搬が困難になってきている。引き続きの支援が必要。」という課題を反映しておらず、想定する集団回収実施団体は、具体的には町会をイメージしているのか、高齢者も町会とは別に支援していくといことなのか整理して盛り込んでほしい。		集団回収実施団体は町会等がメインとなる。地域の方が協力して資源を集める体制の普及は、高齢者の資源運搬を軽減する側面がある。一方でごみ出しの部分については、現在既に「出前ごみ収集」「粗大ごみ収集支援」を実施しており、これらを継続していくとともに、基本方針３：「安定的で適正なごみ処理を推進する」４「ごみの収集方法等の調査・検討（ごみ有料収集等）」の中で今後も収集方法全体のあり方について検討していく。
	速やかで迅速なごみ処理の観点からIT技術を活用していってほしい。		基本方針３「安定的で適正なごみ処理を推進する」４「ごみの収集方法等の調査・検討（ごみ有料収集等）」の中で、ほかの自治体の事例なども研究しながら検討していく。
	事業者のデータを取るために調査をするということだが、区収集と民間収集を併用している事業所があるはずなので、どちらかに分けるという考え方はできない。		次回、ごみ量推計を提示予定。